

# 令和4年度各会計歳入歳出決算の概要について

## 1. 全般

南相木村では、第6次総合計画（令和3年度～令和12年度）の基本構想に基づいた前期基本計画（令和3年度～令和7年度）及び総合戦略（令和2年度～令和6年度）などの諸計画に沿って、「～笑顔でつながる南相木村～」を目指して、計画された施策を着実に推進するため、生活環境の資本整備をはじめ、少子高齢化対策、福祉・教育の充実、産業の振興など、現在直面する行政課題に積極的に取り組んでおります。

令和4年度の最終予算総額は、一般会計で1,966,155千円（前年度比52,909千円減）、特別会計では、国民健康保険事業会計（施設勘定）が29,933千円（前年度比4,200千円減）、国民健康保険事業会計（事業勘定）が154,321千円（前年度比5,066千円減）、介護保険事業会計が234,996千円（前年度比236千円減）、後期高齢者医療事業会計が16,460千円（前年度比1,466千円減）、簡易水道事業会計が34,085千円（前年度比7,890千円増）でした。

次に、令和4年度の決算状況は、一般会計では歳入決算額1,919,280千円、歳出決算額1,861,094千円となりました。特別会計においては、国民健康保険事業会計（施設勘定）が、歳入決算額30,018千円、歳出決算額29,556千円、国民健康保険事業会計（事業勘定）が、歳入決算額154,364千円、歳出決算額153,845千円、介護保険事業会計が、歳入決算額235,006千円、歳出決算額221,612千円、後期高齢医療事業会計が、歳入決算額16,461千円、歳出決算額16,382千円、簡易水道事業会計が、歳入決算額34,031千円、歳出決算額33,618千円となりました。

普通会計決算における収支状況では、歳入歳出差引額（形式収支額）は58,186千円、実質収支額は45,355千円、単年度収支額は43,983千円、実質単年度収支額は14,068千円となりました。財政構造の硬直化を示す指標である経常収支比率は、前年度比0.6ポイント減の82.5%となりました。普通会計における起債残高は、前年度比6,042千円減の2,269,533千円、積立基金現在高は、前年度比61,226千円減の4,508,668千円となりました（定額運用基金を除く）。

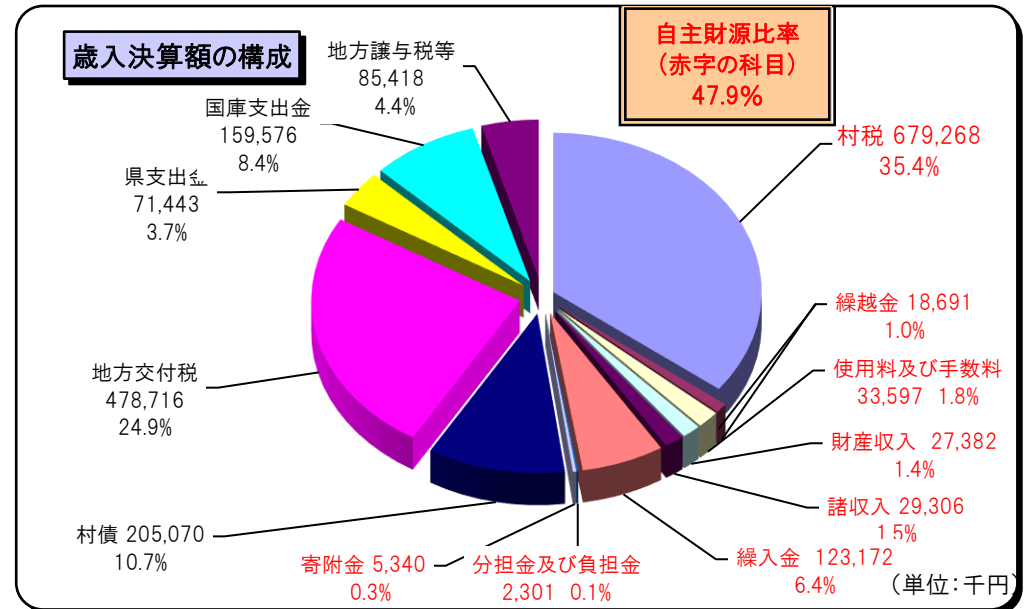
また、財政健全化法に基づく財政指標では、実質赤字比率が△3.72%、連結実質赤字比率が△4.95%と、ともに黒字決算を計上し、実質公債費比率（3か年平均）は6.1%、将来負担比率は△374.5%と、引き続き健全な財政状況が保たれています。

## 2. 歳入

令和4年度の一般会計歳入決算額は、1,919,280千円で、前年度比32,211千円（1.7%）の減額となりました。

《科目別の状況》

- ①村税・・・村民税は40,195千円で、前年度比4,259千円（9.6%）の減収、固定資産税は629,521千円で、前年度比25,501千円（3.9%）の減収になりました。このうちダムに係る固定資産税は591,182千円で、前年度比25,944千円（4.2%）の減収となりました。村税全体では679,268千円で、前年度比29,300千円（4.1%）の減収になりました。
- ②地方交付税・・・普通交付税は383,504千円で、前年度比72,250千円（23.2%）の増収、特別交付税は95,212千円で、前年度比3,046千円（3.1%）の減収となりました。あわせて478,716千円で、前年度比69,204千円（16.9%）の増収です。
- ③国県支出金・・・国県支出金は231,019千円で、前年度比70,010千円（23.3%）の減となりました。令和元年度の台風19号災害復旧事業が減少したことによる国



庫補助金の減が主な要因です。

- ④繰入金・・・123,172千円で前年度比 91,172千円 (284.9%) の増となりました。主な繰入は村債管理基金繰入50,000千円、財政調整基金繰入30,000千円です。
- ⑤村債・・・205,070千円で前年度比 98,527千円 (32.5%) の減となりました。過疎対策事業（ハード分）128,400千円、過疎対策事業（ソフト分）34,700千円臨時財政対策債41,970千円です。臨時財政対策債が96,927千円減少したことが減額の主な要因です。

### 3. 歳出

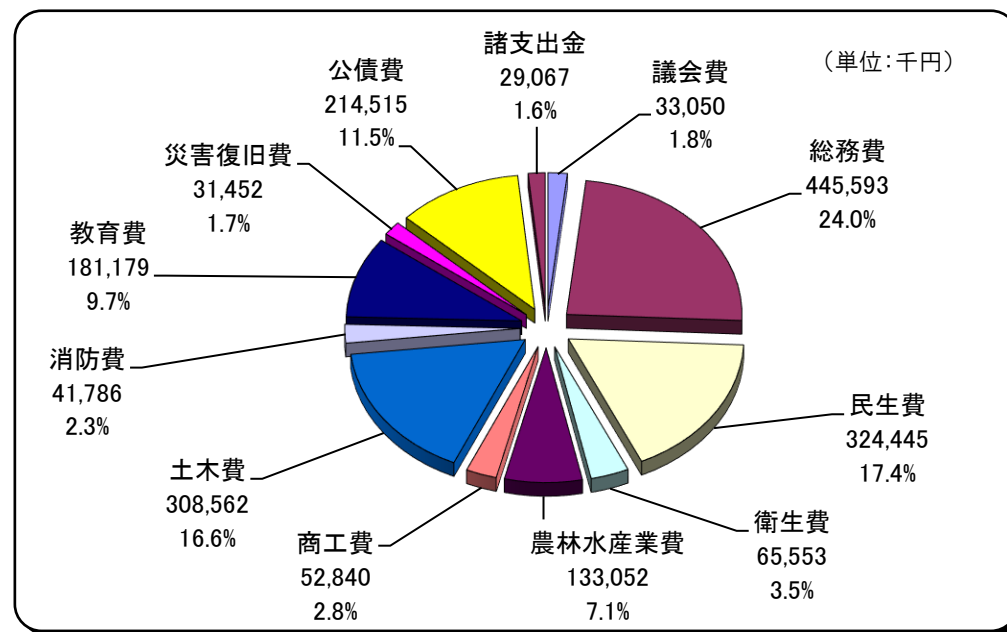
令和4年度の一般会計歳出決算額は、1,861,094千円で、前年度比 71,706千円 (3.7%) の減額となりました。科目別に見ると、前年度に比べ増額となったものは、議会費、農林水産業費、商工費、土木費、消防費、公債費です。一方、減額となったものは、総務費、民生費、衛生費、教育費、災害復旧費、諸支出金です。

また、性質別に見ると、前年度に比べ増額となったものは、維持補修費、扶助費補助費、普通建設事業費、公債費、貸付金です。一方減額となったものは、人件費物件費、災害復旧費、積立金、繰出金です。

《科目別の状況》

- ①議会費・・・前年度比259千円 (0.8%) 増の 33,050千円となりました。議員研修に係る費用の増が主な要因です。
- ②総務費・・・前年度比66,764千円 (13.0%) 減の 445,593千円となりました。減額となったのは、移住定住推進費 (25,041千円)、CATV関係工事費 (16,068千円)、生活応援給付金事業 (15,814千円) 等です。一方、増額となった事業は、第八公民館建設事業 (6,600千円)、行政手続オンライン化に伴うシステム構築 (8,142千円) 等です。
- ③民生費・・・前年度比3,911千円 (1.2%) 減の 324,445千円となりました。決算額に大きな増減は無く、新型コロナウイルス感染症関連・物価高騰に係る補助金等が総額19,993千円と大きな支出となりました。
- ④衛生費・・・前年度比12,351千円 (15.9%) 減の 65,553千円となりました。健康かるてシステムの改修費用の減3,317千円、コロナワクチン接種費用の減3,524千円が主な減額の要因です。
- ⑤農林水産業費・・・前年度比 2,894千円 (2.2%) 増の 133,052千円となりました。減額となった主な事業は、森林環境保全直接支援事業 (8,763千円)、中山農道改良事業 (7,799千円) が主なもので、一方増額となった事業は、森林整備推進事業 (3,792千円)、地域振興局負担金 (6,750千円) 等です。
- ⑥商工費・・・前年度比 21,251千円 (67.3%) 増の 52,840千円となりました。おみかの滝、犬ころの滝の遊歩道修繕工事 18,015千円が主な増の要因です。

- ⑦土木費・・・前年度比 74,485千円 (31.8%) 増の 308,562千円となりました。住宅建設工事費 64,255千円の増、村単土木工事費20,284千円の増が主な要因です。一方減額となったのは、急傾斜地崩落対策事業地元負担金 (12,534千円の減) です。
- ⑧消防費・・・前年度比 571千円 (1.4%) 増の 41,786千円となりました。佐久広域連合広域消防負担金 2,075千円の増が主な要因です。新型コロナ対策の備品購入費用は 1,844千円の減額となりました。
- ⑨教育費・・・前年度比 11,481千円 (6.0%) 減の 181,179千円となりました。小学校関係工事費 14,132千円の減、校長住宅改修工事5,694千円の減が主な要因です。一方奨学金費用は1,673千円の増、小学校給食費は1,777千円の増でした。
- ⑩災害復旧費・・・前年度比 92,667千円(74.7%) 減の 31,452千円となりました。農業施設災害復旧費 97,497千円の減、道路橋梁災害復旧費4,829千円の増でした。村で行なう令和元年、台風19号災害に係る復旧工事はほぼ完了しました。
- ⑪公債費・・・前年度比 51,129千円 (31.3%) 増の 214,515千円となりました。令和4年度における償還額（元金）は、公共事業等債 2,183千円、教育・福祉施設等整備事業債 2,471千円、過疎対策事業債 122,819千円、臨時財政対策債 26,657千円、一般単独事業債 56,502千円です。令和4年度末の地方債現在高は2,269,533千円です。



## ■ 一般会計の歳入総括表

(単位:千円)

科 目 名	予算額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	予算額と収入 済額との比較 (C)-(A)	調定額と収入 済額との比較 (C)-(B)	執行率(%)		対前年度 増減率 (%)	歳入に占 める割合 (%)
								対予算額 (C)/(A)	対調定額 (C)/(B)		
1 村 税	678,978	680,334	679,268	0	1,066	290	△ 1,066	100.0	99.8	▲ 4.1	35.4
2 地 方 譲 与 税	57,494	57,494	57,494	0	0	0	0	100.0	100.0	2.2	3.0
3 利 子 割 交 付 金	38	38	38	0	0	0	0	100.0	100.0	▲ 44.9	0.0
4 配 当 割 交 付 金	480	480	480	0	0	0	0	100.0	100.0	▲ 11.6	0.0
5 株式等譲渡所得割交付金	350	350	350	0	0	0	0	100.0	100.0	▲ 40.2	0.0
6 法 人 事 業 税 交 付 金	935	935	935	0	0	0	0	100.0	100.0	71.6	0.0
7 地 方 消 費 税 交 付 金	22,588	22,588	22,588	0	0	0	0	100.0	100.0	2.4	1.2
8 環 境 性 能 割 交 付 金	3,487	3,487	3,487	0	0	0	0	100.0	100.0	▲ 3.8	0.2
9 地 方 特 例 交 付 金	46	46	46	0	0	0	0	100.0	100.0	▲ 96.4	0.0
10 地 方 交 付 税	478,716	478,716	478,716	0	0	0	0	100.0	100.0	16.9	24.9
11 分 担 金 及 び 負 担 金	2,302	2,301	2,301	0	0	△ 1	0	100.0	100.0	▲ 21.3	0.1
12 使 用 料 及 び 手 数 料	33,521	34,067	33,597	0	470	76	△ 470	100.2	98.6	▲ 1.9	1.8
13 国 庫 支 出 金	177,304	159,576	159,576	0	0	△ 17,728	0	90.0	100.0	▲ 31.2	8.4
14 県 支 出 金	95,017	71,443	71,443	0	0	△ 23,574	0	75.2	100.0	3.5	3.7
15 財 産 収 入	36,157	27,382	27,382	0	0	△ 8,775	0	75.7	100.0	▲ 27.7	1.4
16 寄 附 金	5,340	5,340	5,340	0	0	0	0	100.0	100.0	21.8	0.3
17 繰 入 金	123,171	123,172	123,172	0	0	1	0	100.0	100.0	284.9	6.4
18 繰 越 金	18,690	18,691	18,691	0	0	1	0	100.0	100.0	41.9	1.0
19 諸 収 入	26,468	29,440	29,306	0	134	2,838	△ 134	110.7	99.5	52.3	1.5
20 村 債	205,073	205,070	205,070	0	0	△ 3	0	100.0	100.0	▲ 32.5	10.7
合 計	1,966,155	1,920,950	1,919,280	0	1,670	△ 46,875	△ 1,670	97.7	99.9	#DIV/0!	100.0

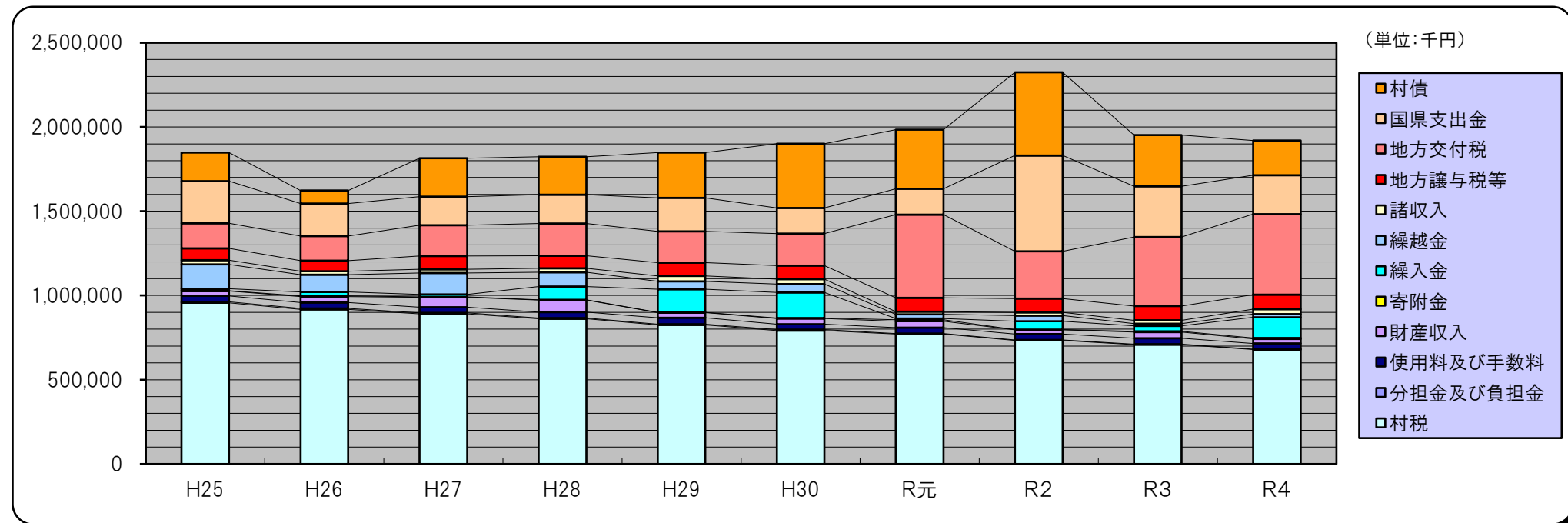
※端数調整により決算書の数値と一致しない場合がある。

## ■ 一般会計歳入の年度別決算額の状況(科目別)

(単位:千円)

科目名	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
1 村 税	956,366	917,670	891,389	862,127	825,100	791,798	771,694	733,961	708,568	679,268
2 地方譲与税等※	70,071	61,761	78,770	74,519	78,414	79,343	80,605	82,223	84,946	85,418
3 地方交付税	149,427	147,163	183,365	190,152	185,210	190,779	494,193	280,159	409,512	478,716
4 分担金及び負担金	6,211	5,804	5,116	4,368	4,921	5,897	2,872	2,385	2,924	2,301
5 使用料及び手数料	34,533	34,197	34,466	35,097	37,101	32,084	34,465	34,846	34,256	33,597
6 国庫支出金	115,205	88,404	104,915	130,643	94,565	93,917	92,242	512,486	232,012	159,576
7 県支出金	134,187	104,209	64,048	40,189	104,636	57,898	60,841	56,798	69,017	71,443
8 財産収入	29,281	35,251	58,117	71,352	31,075	33,728	37,857	24,268	37,866	27,382
9 寄附金	1,762	4,578	3,382	1,814	1,924	2,367	9,150	2,566	4,384	5,340
10 繰入金	12,200	23,100	14,200	78,318	137,600	152,700	6,906	48,600	32,000	123,172
11 繰越金	143,863	103,268	127,188	85,148	46,294	49,822	24,614	34,405	13,169	18,691
12 諸収入	25,343	20,362	21,317	23,894	32,579	29,174	17,361	18,700	19,240	29,306
13 村 債	169,300	76,800	227,900	225,400	268,800	381,541	351,717	493,094	303,597	205,070
合 計	1,847,749	1,622,567	1,814,173	1,823,021	1,848,219	1,901,048	1,984,517	2,324,491	1,951,491	1,919,280

(※)「地方譲与税等」とは、地方譲与税譲与金、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、法人事業税交付金、地方特例交付金、環境性能割交付金の合算額です。



## ■ 一般会計の歳出総括表

(単位:千円)

科 目 名	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	予算現額と支出 済額との比較 (A)-(B)	執行率(%) (B)/(A)	対前年度 増減率 (%)	歳出に占 める割合 (%)
1 議 会 費	33,058	33,050		8	8	100.0	0.8	1.8
2 総 務 費	458,239	445,593		12,646	12,646	97.2	▲ 13.0	24.0
3 民 生 費	326,509	324,445		2,064	2,064	99.4	▲ 1.2	17.4
4 衛 生 費	65,578	65,553		25	25	100.0	▲ 15.9	3.5
5 農 林 水 産 業 費	176,389	133,052	41,184	2,153	43,337	75.4	2.2	7.1
6 商 工 費	52,847	52,840		7	7	100.0	67.3	2.8
7 土 木 費	311,876	308,562	2,178	1,136	3,314	98.9	31.8	16.6
8 消 防 費	41,796	41,786		10	10	100.0	1.4	2.2
9 教 育 費	181,250	181,179		71	71	100.0	▲ 6.0	9.7
10 災 害 復 旧 費	33,068	31,452		1,616	1,616	95.1	▲ 74.7	1.7
11 公 債 費	214,516	214,515		1	1	100.0	31.3	11.5
12 諸 支 出 金	29,067	29,067		0	0	100.0	▲ 54.7	1.6
13 予 備 費	41,962	0		41,962	41,962	0.0	-	0.0
合 計	1,966,155	1,861,094	43,362	61,699	105,061	94.7	▲ 3.7	99.9

※端数調整により決算書の数値と一致しない場合がある。

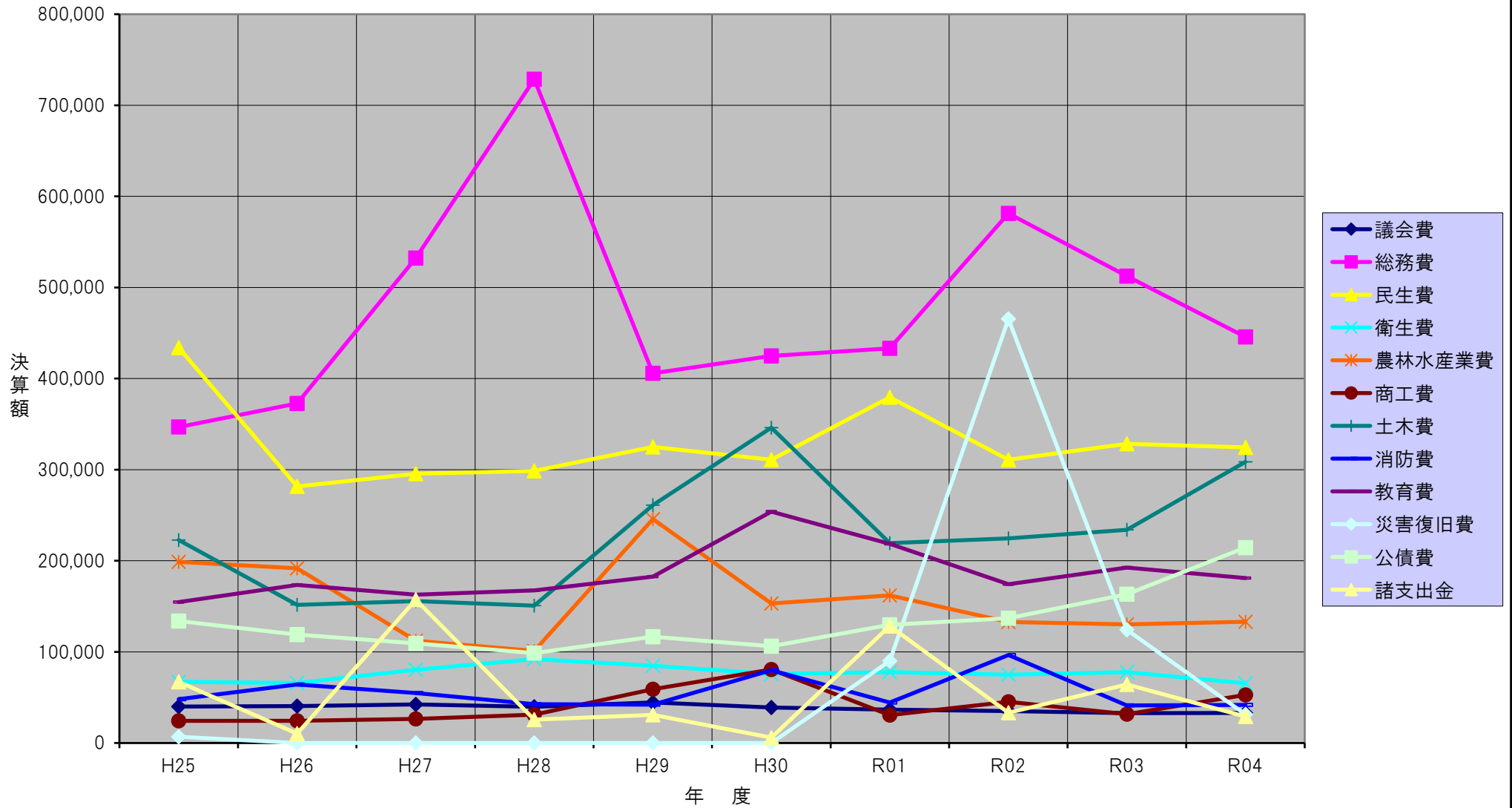
## ■ 一般会計歳出の年度別決算額の状況(科目別)

(単位:千円)

科目名	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
1 議会費	40,089	40,571	42,422	39,700	44,505	38,872	36,661	34,977	32,791	33,050
2 総務費	346,789	372,830	532,347	728,553	405,804	424,951	433,203	581,261	512,357	445,593
3 民生費	433,926	281,629	295,443	298,701	324,873	310,861	379,396	310,969	328,356	324,445
4 衛生費	67,057	65,937	80,373	92,037	84,856	75,798	77,754	74,870	77,904	65,553
5 農林水産業費	198,904	191,645	112,179	101,108	245,810	153,167	162,094	132,843	130,158	133,052
6 商工費	24,284	24,313	26,328	31,237	59,079	80,662	30,579	45,254	31,589	52,840
7 土木費	222,758	151,477	155,749	150,756	261,141	346,110	219,277	224,568	234,077	308,562
8 消防費	48,187	64,139	54,765	42,614	41,998	79,952	44,411	96,550	41,215	41,786
9 教育費	154,665	173,377	162,838	167,620	182,667	253,946	218,636	174,309	192,660	181,179
10 災害復旧費	6,794	0	0	0	0	0	89,938	465,524	124,119	31,452
11 公債費	133,911	119,080	109,298	98,622	116,697	106,219	129,810	136,873	163,386	214,515
12 諸支出金	67,118	10,381	157,283	25,780	30,967	5,896	128,353	33,325	64,188	29,067
合計	1,744,482	1,495,379	1,729,025	1,776,728	1,798,397	1,876,434	1,950,112	2,311,323	1,932,800	1,861,094

一般会計歳出の年度別決算額の状況(科目別)

(単位:千円)





■ 一般会計歳出の性質別及び目的別内訳

(単位:千円)

性質別	目的別	議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費	農林水産業費	商工費	土木費	消防費	教育費	災害復旧費	公債費	諸支出金	合計	対前年度増減率(%)	歳出に占める割合(%)
1	人件費	29,987	149,716	63,523	5,666	0	10,603	0	0	7,282	57,271			0	324,048	▲ 7.9	17.4
	うち職員給	6,214	82,459	47,394	4,538	0	6,712	0	0	0	36,386			0	183,703	▲ 6.9	9.9
2	物件費	2,098	207,684	31,829	24,727	0	14,308	6,851	8,935	4,473	57,248			0	358,153	▲ 7.3	19.2
3	維持補修費	0	4,388	268	0	0	3,644	2,711	25,263	355	8,712				45,341	42.7	2.4
4	扶助費			69,918	0						263				70,181	13.3	3.8
5	補助費等	230	79,431	45,601	19,776	0	32,452	21,760	8,655	29,302	44,015	0		0	281,222	3.8	15.1
	(1)一部事務組合等に対するもの	49	3,479	7,689	9,647	0	0	0	0	26,201	32,512	0			79,577	▲ 8.9	4.3
	(2)その他に対するもの	181	75,952	37,912	10,129	0	32,452	21,760	8,655	3,101	11,503	0		0	201,645	9.9	10.8
6	普通建設事業費	0	16,530	23,758	0	0	69,939	21,518	264,172	374	0	0		0	396,291	15.7	21.3
	(1)補助事業費		0	0	0	0	28,883	3,527	20,889	0	0			0	53,299	▲ 32.9	2.9
	(2)単独事業費	0	16,530	23,758	0	0	41,056	17,991	243,283	374	0			0	342,992	30.4	18.4
	(3)県営事業負担金		0	0	0	0	0	0	0	0	0				0	0.0	0.0
	(4)その他		0	0	0	0	0	0	0	0	0				0	0.0	0.0
7	災害復旧事業費											31,452			31,452	▲ 74.7	1.7
	(1)補助事業費											29,326			29,326	▲ 75.6	1.6
	(2)単独事業費											2,126			2,126	▲ 43.7	0.1
8	失業対策事業費					0									0	0.0	0.0
	(1)補助事業費					0									0	0.0	0.0
	(2)単独事業費					0									0	0.0	0.0
9	公債費		0										214,515		214,515	31.3	11.5
10	積立金	0	29,409	0	0	0	0	0	0	0	0			0	29,409	▲ 54.4	1.6
11	投資及び出資金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			0	0	0.0	0.0
12	貸付金		0	0	0	0	0	0	0	0	8,520			0	8,520	20.3	0.5
13	繰出金		0	92,584	9,378	0	0	0	0	0	0			0	101,962	▲ 20.6	5.5
	歳出合計	32,315	487,158	327,481	59,547	0	130,946	52,840	307,025	41,786	176,029	31,452	214,515	0	1,861,094	▲ 19.5	100.0

※ここで示す性質別及び目的別内訳は、令和3年度地方財政状況調査の数値であり、決算書の数値とは異なる。



## ■ 一般会計の性質別歳出の内訳

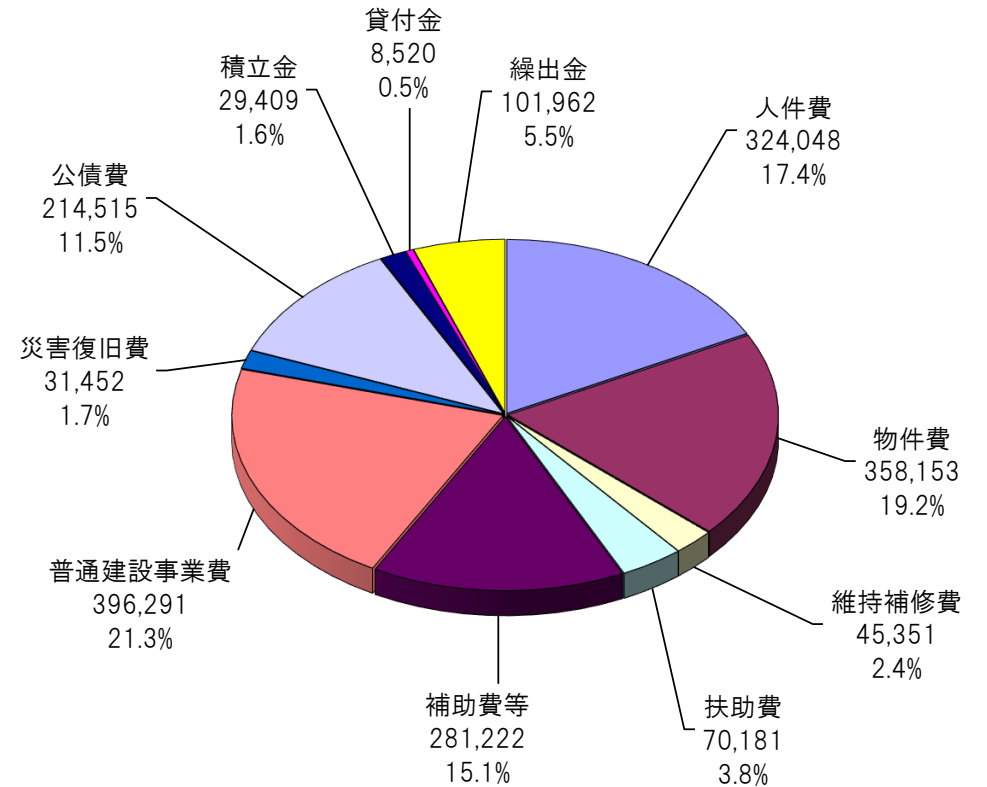
(単位:千円)

科 目	決算額
1 人 件 費	324,048
(1) 議員報酬手当	18,425
(2) 委員等報酬	27,520
(3) 村長等特別職給与	20,979
(4) 職 員 給	168,411
基本給	114,145
その他の手当	54,266
(5) 会計年度任用職員(フル)	15,299
(6) 共済組合等負担金	41,260
(7) 退職手当組合負担金	22,846
(8) そ の 他	9,308
2 物 件 費	358,153
(1) 旅 費	1,591
(2) 交 際 費	316
(3) 需 用 費	70,920
(4) 役 務 費	12,462
(5) 備 品 購 入 費	13,053
(6) 委 託 料	185,584
(7) そ の 他	74,227
3 維 持 補 修 費	45,341
4 扶 助 費	70,181

科 目	決算額
5 補 助 費 等	281,222
(1) 負担金・寄附金	97,001
(2) 補助・交付金	151,418
(3) そ の 他	32,803
6 普 通 建 設 事 業 費	396,291
(1) 補助事業費	53,299
(2) 単 独 事 業 費	342,992
(3) 県 営 事 業 負 担 金	0
7 災 害 復 旧 事 業 費	31,452
(1) 補助事業費	29,326
(2) 単 独 事 業 費	2,126
8 失 業 対 策 事 業 費	0
(1) 補助事業費	0
(2) 単 独 事 業 費	0
9 公 債 費	214,515
(1) 元 金	211,111
(2) 利 子	3,404
10 積 立 金	29,409
11 投 資 及 び 出 資 金	0
12 貸 付 金	8,520
13 繰 出 金	101,962
合 計	1,861,094

一般会計歳出の性質別内訳

(単位:千円)



※ここで示す性質別及び目的別内訳は、令和4年度地方財政状況調査の数値であり、決算書の数値とは異なる。

## ■ 特別会計の決算状況

(単位:千円)

特別会計名	歳入							歳出					収支	
	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	執行率(%)		予算現額 (E)	支出済額 (F)	翌年度繰越額 (G)	不用額 (E)-(F)-(G)	執行率(%) 対予算額 (F)/(E)	歳入歳出 差引額 (形式収支額) (C)-(F)	実質 収支額 (※)
						対予算額 (C)/(A)	対調定額 (C)/(B)							
国民健康保険事業会計 (施設勘定)	29,933	30,018	30,018	0	0	100.3	100.0	29,933	29,556	0	377	98.7	462	462
国民健康保険事業会計 (事業勘定)	154,321	157,659	154,364	0	3,295	100.0	97.9	154,321	153,845	0	476	99.7	519	519
介護保険事業会計	234,996	235,055	235,006	0	49	100.0	100.0	234,996	221,612	0	13,384	94.3	13,394	13,394
後期高齢者医療事業会計	16,460	16,623	16,461	0	162	100.0	99.0	16,460	16,382	0	78	99.5	79	79
簡易水道事業会計	34,085	34,031	34,031	0	0	99.8	100.0	34,085	33,618	0	467	98.6	413	413
合 計	469,795	473,386	469,880	0	3,506	100.0	99.3	469,795	455,013	0	14,782	96.9	14,867	14,867

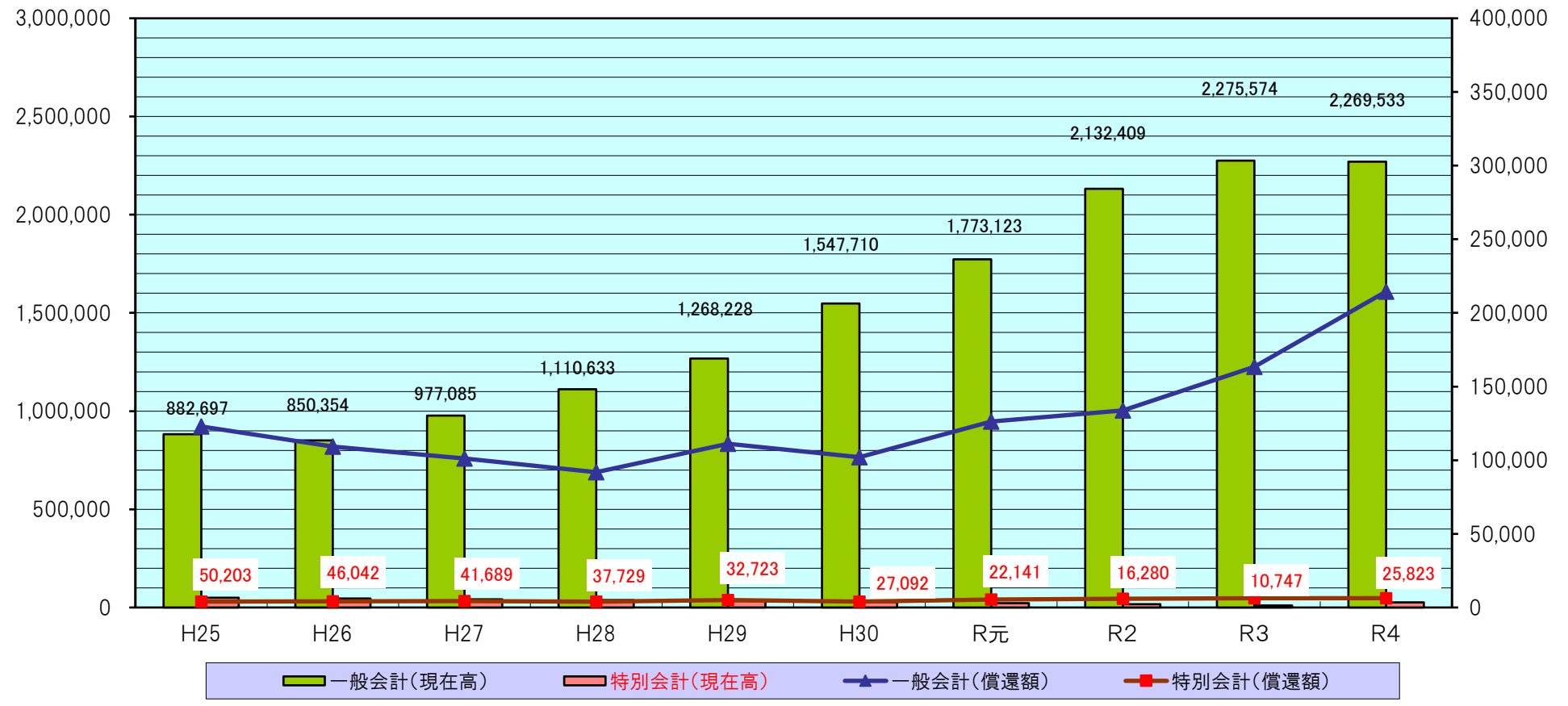
(※)実質収支額は、当該年度の歳入決算額から歳出決算額を単純に差し引いた形式収支から、事業繰越等の翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた額である。繰越事業等を当該年度に執行し、または当該年度に発生した債務をその翌年度に履行したものととして収支の結果をとらえたものである。



### 起債現在高と償還額の年度別状況

起債現在高  
(単位:千円)

償還元金額  
(単位:千円)



## ■ 基金の状況

(単位:千円)

区 分	積立基金				定額運用基金		
	1 財政調整基金	2 減債基金	3 その他特定目的基金	合 計	1 土地開発基金	2 その他定額運用基金	合 計
令和3年度末現在高	638,927	264,279	3,699,226	4,569,894	44,000	0	44,000
令和4年度	歳出決算額	85	47	29,276	29,408	0	0
	取崩し額 (定額運用基金にあっては繰出金)	30,000	50,000	43,172	123,172	0	0
	歳計剰余金処分によるもの	0	0	0	0	0	0
調整額	0	0	0	0	0	0	0
令和4年度末現在高	609,012	214,326	3,685,330	4,508,668	44,000	0	44,000

## ■ 地方消費税引上げ分の使途

(単位:千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		特定財源	一般財源	引上げ分の地方消費税	その他	
社会福祉	児童福祉	49,226	11,939	37,287	13,959	23,328
	小 計	49,226	11,939	37,287	13,959	23,328
合 計	49,226	11,939	37,287	13,959	23,328	